

移民の送り出し国と受け入れ国を兼ねる トリニダード・トバゴ

安間 美香

はじめに

トリニダード・トバゴ（以下 TT）は約 134 万人の人口を抱える小国でありながらも、非常にバラエティに富んだ人種・エスニシティの構成を有する国である。英領時代に奴隷として連行されたアフリカ人、奴隷制廃止後に契約労働者として受け入れられたインド亜大陸出身者¹や中国人、宗教的迫害や経済的事情を理由にやってきたシリア人、レバノン人、ポルトガル人のほか、19 世紀末からは周辺のカリブ諸国、スペイン語圏からも移民を受け入れてきた。

他方で TT は、旧宗主国の英国、米国及びカナダといった英語圏の先進国に移民を送り出してきた。現在高等教育を終えた TT 人のうち約 8 割が海外に移住していると言われており、頭脳流出は TT の社会問題となっている。最近では TT の人材不足を埋める形でキューバやフィリピンからの移民が増加しているとともに、インフラ工事や商店・レストラン関係で活躍する中国人のプレゼンスも急速に増大している。

本稿では、先進国に移民を送り出しつつもカリブ域内・域外からの移民のホスト国として注目度が高まっている TT の移民を巡る現状とその課題について考察したい。

TT からの移民

独立後の 1962 年以降は英国政府がカリブの旧植民地からの移民受け入れを厳格化したこともあり、英国に向かう TT 人は減少の一途を辿った。これとは対照的に、移民法の改正あるいは制定により門戸を開いた米国及びカナダに向かう TT 人が増加した。2009 年現在、米国にはフロリダ州やニューヨーク州を中心にキューバやドミニカ共和国等を含めたカリブ海地域の移民が約 350 万人在住し、このうち TT 人の割合は 6.4% を占める²。単純計算すると 22 万 4,000 人に相当する。カナダについては、約 10 万人がトロント都市圏に居住している³。英国に関しては、10 年現在、約 2 万 3,000 人の TT 出身者が主にロンドン都市圏に在住している

と見積もられている⁴。このほか帰化した者も含めると、これら 3 か国における TT に出自を持つ移民は現在の TT の人口の 4 分の 1 以上に相当すると考えられる。また TT 政府の資料によれば、2000 年から 2011 年の間に TT から他国に移住した者は 15,455 人に上った⁵。これは TT の総人口の約 80 分の 1 に相当する。実際筆者の TT 人の知人や友人のケースを見ても、これら 3 か国に移住した親族がいると述べる者が非常に多く、英語圏の先進国への移住は TT 人にとってポピュラーな人生の選択肢の一つであることが分かる。移住の主なプル要因としては、共通の言語（英語）のほか、賃金・収益力増大への期待、既存のネットワークの存在、熟練労働者に有利な移民政策等が挙げられる。このほか TT 国民の高学歴化が進む一方で、TT の労働市場でそれぞれの学歴や経験に見合った職を確保することが困難という事情も無視できない。現在では高等教育を終えた者のうち約 8 割が海外に移住しており、頭脳流出は TT の深刻な社会問題となっている。

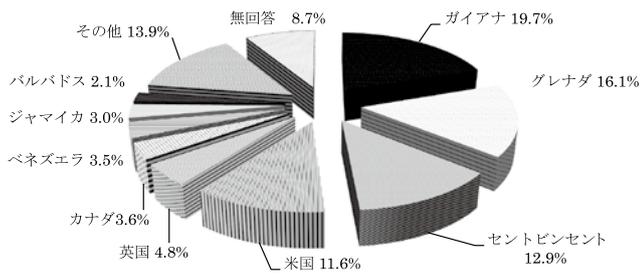
近年の TT への移民

先述のとおり TT は主に英語圏先進国に移民を送り出してきたが、その一方で周辺のリテンアメリカ・カリブ諸国、アジアやアフリカ等からの移民も受け入れられている。TT が東カリブ地域内で経済的優位性を持つこと、同地域の小島嶼国や域外の出身者の間で TT が北米或いは南米への中継地点として認識されていることが TT への移民のプル要因になっていると指摘されている⁶。

TT に在留する外国人数を見ると、2011 年時点の在留者数は 48,781 人であり、2000 年の 41,753 人から 7,028 名（16.8%）増加した⁷。出身国別の割合を見ると、カリコム諸国出身者が全体の 5 割以上、英語圏の先進国出身者の割合は 2 割を占める（図参照）。

なお、近年注目されている移民は以下のとおりである。

図 TT 国内の在留外国人の出身国割合



出所：Trinidad and Tobago 2011 Population and housing census demographic report, Ministry of Planning and Sustainable development Central Statistical Office, https://guardian.co.tt/sites/default/files/story/2011_DemographicReport.pdf, p.20 を基に筆者作成。

(1) 周辺の英語圏カリブ諸国からの移民

カリブ地域の地域機構カリブ共同体 (Caribbean Community: CARICOM、以下カリコム) 加盟国間の労働力の自由な移動等を目的とし 2006 年に開始されたカリブ単一市場・経済 (Caribbean Single and Economy: CSME) は、カリコム諸国から TT への移民を促進する要因になっている。CSME にはカリコムの 14 の加盟国のうちハイチ及びバハマを除く 12 か国が加盟しており、本システムの下では、技術を有する人 (skilled person) 等の条件を満たしたカリコム加盟国の国民に対し、別の加盟国で労働許可証を取得することなく居住し且つ労働する権利が付与される⁸。カリコム諸国のうちガイアナ、グレナダ、セントビンセント及びグレナディーン諸島については、現在も TT への主要な移民送り出し国として知られており、グレナダ人、セントビンセント及びグレナディーン諸島出身者は建設部門やサービス部門に多いと一般的に言われている。

(2) ラテンアメリカ諸国からの移民

TT の隣国であるベネズエラ及びコロンビアからの移民も未だに続いており、ベネズエラに関しては留学生が、コロンビアに関しては性産業で働く女性が増加している⁹。また、経済が停滞し治安の悪化が著しいベネズエラの状態に失望し TT に移住するベネズエラ人も多いと言われている。世界各地で白衣外交を展開しているキューバは TT にも看護師を派遣しており、毎年のように 100 ～ 150 人で到着するキューバ人が数年の任期の下で医療現場において活躍している。このほかドミニカ共和国からも主に性産業に従事する女性の移民が流入していると言われている。街中でキューバ訛りのスペイン語を耳にしたり、ラテンアメリカ関

連のイベントを見かけることも珍しくない。ベネズエラのマドゥーロ政権に対するデモを実施するベネズエラ人、当局による抜き打ち捜査で摘発されたコロンビア人、ドミニカ共和国人の女性の存在はメディア等を通じて知られている。

移民に関する統計が不足しているため、ラテンアメリカ諸国からの移民の正確な数は不明であるが、限られた統計から見ると全体で数千人に上ると推測される。

(3) アジア諸国からの移民

アジアからの移民のうち急増しているのは中国人で、その多くは中国企業に関わるインフラ・プロジェクトの建設労働者や商店、レストランの従業員として働いている。中国系移民の起源は 19 世紀に遡り、その後 3 つの移住時期を経て 1970 年代以降の移民は第 4 波の新移民と区別されている。中国系は TT の人口全体の 1% にしか過ぎないと言われているが、最近は観光目的や短期の労働契約で入国した中国人が帰国せずに不法残留するケースが後を絶たないため、中国系の人口はかつてない勢いで増えており TT 政府及び中国政府でさえも実態の把握が困難な状況となっている。他方、地元社会では中国系の商店・レストランの急増、中国関連のインフラ・プロジェクトにおける中国人労働者の雇用、中国人不法移民の増加に対する懸念も高まっている。

中国以外のアジア諸国の移民としては、医療分野や教育分野等で働くインド人、主に医療分野で活躍するフィリピン人等が知られている。フィリピン人もキューバ人と同様、TT の医療部門に欠かせない存在となっており、実際病院や薬局でフィリピン人の看護師や薬剤師を見かけけることは珍しくない。因みに筆者も虫垂炎の手術を経て入院したことがあるが、その時の看護師はフィリピン人であった。フィリピンからの受け入れは 2000 年代半ばから始まり、当初は二国間の取り決めの下やって来た看護師や薬剤師の受け入れが中心で、その後建設労働者やシェフ等職種が多様化した。13 年 9 月末現在約 1,000 人のフィリピン人が TT に在留していると見積もられている¹⁰。TT とフィリピンはともにスペイン領時代を経験し宗教・文化面で共通した部分があること、TT の気候や風土がフィリピンのもものと似ていること、フィリピンの公用語も英語であること、TT での経験が米国やカナダへの移住に有利に働くことが主なプル要因として考えられる。



フィリピン独立記念パーティー(2014年6月14日)にて(左端が筆者)

おわりに - TT の移民を巡る課題と今後の展望

TT には、移民に関わる問題を専門とする政府機関、移民労働者を保護する法的枠組みが存在しないことから、移民に対する支援を十分に出来ないという問題を抱えている。また、移民関連の統計も整備されておらず政府全体として共有が行われていない。入国管理局をはじめとする TT の政府機関については、高度な知識と豊富な経験を持つ人員、スペイン語や中国語といった外国語を解する人員の不足、官僚主義及び劣悪なカスタマー・サービス、縦割り行政等の問題がしばしば指摘されており、このことは移民の実態把握、不法移民の摘発の大きな障害となっている。TT 政府は自国からの頭脳流出には関心を寄せている一方で、近年 TT に流入する移民については殆ど関心を払ってこなかった。先進国への移住やカリコム諸国からの移民についての研究が活発に行われている一方、非英語圏から来る最近の移民についての研究が殆ど行われていない TT 学術界にもこれは当てはまる。

他方、TT がカリコムの域内大国であり続ける限りカリコム諸国からの移民は衰えることはないであろう。今後も TT 各地で中国企業が絡むインフラ・プロジェクト(工業団地、港湾整備、病院等の建設)が実施される予定であり、また近年 TT 政府は公共工事だけではなく、医療や軍事、文化面でも中国との関係を強化していることから、中国人移民のさらなる増加が見込まれる。加えて、頭脳流出にともなう医療人材不足、TT 人医療従事者のプロ意識の欠如に起因する医療サービスの質の低下は深刻な問題として受け止められていることから、フィリピンやキューバ等からの医療人材はますます重宝されていくと思われる。

TT 全体として国内の移民について真剣に議論しかつ現状に合った政策を打ち出していくことが求められている。

(本稿は、筆者個人の見解を記したものであり、在トリニダード・トバゴ日本国大使館及び外務省の見解を示すものではない。)

(やすま みか 在トリニダード・トバゴ日本国大使館専門調査員)

- 1 1845 年から 1917 年にかけて、契約労働制の下で現在のインド、ネパールを含むインド亜大陸から約 14 万 4,000 人の労働者が TT に移住した。
- 2 McCabe, Kristen (2011), Caribbean Immigrants in the Unites States, Migration Information Source. <http://www.migrationpolicy.org/article/caribbean-immigrants-united-states>
- 3 High Commission of Canada to Trinidad and Tobago, "Tapping into the Trinbagonian diaspora", http://www.canadainternational.gc.ca/trinidad_and_tobago-trinite_et_tobago/eyes_abroad-coupdoeil/diaspora.aspx?lang=eng
- 4 Rutherford, Tom (2010), "Country of Birth Statistics", Briefing Papers, Parliament UK. http://www.parliament.uk/briefing-papers/sn02076.pdf&rct=j&frm=1&q=&esrc=s&sa=U&ei=2nEQVvaigE4b_ggS0kYKGAQ&ved=0CC0QFjAE&usg=AFQjCNEkQBmxUqFne2KGSiod6V3pf_Sng
- 5 Trinidad and Tobago 2011 Population and housing census demographic report, Ministry of Planning and Sustainable development Central Statistical Office, https://guardian.co.tt/sites/default/files/story/2011_DemographicReport.pdf, pp.20-23.
- 6 Anatol, Marlon, Kirton, Raymond Mark, Nanan, Nia (2013), Becoming An Immigration Magnet: Migrant's Profiles and the Impact of Migration on Human Development in Trinidad and Tobago, Research Report ACPOBS/2013/PUB15, p.1
- 7 Ibid, p.23.
- 8 "CSME Overview", Ministry of Foreign Affairs, Government of the Republic of Trinidad and Tobago, <http://www.foreign.gov.tt/csme/>, "CARICOM Single Market and Economy", Immigration Division, Ministry of National Security, Government of the Republic of Trinidad and Tobago, <http://www.immigration.gov.tt/Services/CSME.aspx>
- 9 Anatol, Kirton, Nanan (2013), pp.11-12
- 10 2013 年 9 月 18 日、アドヴァニ駐 TT フィリピン名誉総領事より聴取